

仙台市議会議員 (青葉区) 岡部 恒司

仙台市議会活動レポート

令和5年第2回定例会報告

2023年 夏 号

ホームページは
こちらです！

■発行人/岡部恒司

■ご意見ご要望は…〒981-0933 仙台市青葉区柏木2-4-16-501 TEL022-271-1770 <http://okabekoji-sendai.jimusho.jp>

今回の議会レポートは、令和5年第2回定例会報告です。

令和5年第2回定例会は、5月25日から6月9日までの16日間の会期で開催され、初日には、補正予算案や条例案など議案27件が提出され、このうち2件の人事案件は即日採決し同意されました。

今回のレポートは、会派自由民主党 代表質疑の主な答弁と、他会派代表 質疑の質問項目などを記載させていただきました。

是非、一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

また、市役所新本庁舎の整備に向け、議事堂の解体を行うため、役目を終える議事堂の歴史に敬意を表するため、旧本会議場で関係者のあいさつや仙台フィルハーモニー管弦楽団による演奏等のセレモニーが行われました。

令和5年第2回定例会 会派自由民主党代表質疑抜粋

G7仙台科学技術大臣会合について

質問 秋保地区を会場に開催された G7仙台科学技術大臣会合について伺う。

各国から閣僚をはじめ多くの関係者が参加されたが、本会合への評価として参加者からどんな声が寄せられたのか、また、会合開催による地域への波及効果はどの程度あったと認識しているのか伺う。

今回の会合の開催は、本市にとって大変大きな実績になったと感じているが、これに満足することなく、次の新たな展開へと繋げ、さらなるステップアップを目指していく視点が極めて重要だ。

会合開催を通じて得られた知見や成果を今後の市政にどう活かしていくつもりか、市長の所見を伺う。

答弁 参加された大臣からは防災分野をはじめ、本市の科学技術の力で地球規模の課題解決を目指す取り組みも高く評価いただいております。防災環境都市、学都としての仙台の強み、また魅力を世界へ強くアピールできたものと思っている。

各国参加者にもご好評いただいた仙台・東北の自然、あるいは歴史・文化といった多彩な魅力を効果的に発信をして、海外か



らの誘客の拡大にもつなげていくなど会合の成果を今後の市政の様々な分野に波及させていきたい。

国連ハイレベル会合について

質問 仙台市長として国連の首脳級会合に招かれたのは初めてであると伺ったが、改めて今回市長が登壇した会議の概要と、発言の場を得ることとなった経緯を伺う。

また、市長はどんな内容を発表発言してきたのか。そして市長の発表を聞いてどんな反応だったか、大役を務め終えた感想と合わせて伺う。

防災環境都市として国際的に高く評価され続け、世界をリードする都市であり続けるための取り組みが必要だが所見と今後の取り組みについて伺う。



答弁 仙台防災枠組みの進捗と今後の取り組みに関する会合に出席し、パネルセッションに登壇し、私からは震災からの「より良い復興」について、仙台防災フォーラムやBOSAI-TECH等の、市民や企業の皆様との連携による取り組み事例等について発表をした。

「仙台」の名を冠する国際的な枠組みを進める、本市の取り組みを国内外に発信し、世界が直面する課題に対して国際的に貢献できる都市となるように力を注いでいく。

質問 本市では中心部メモリアル施設の整備を進めているが、甚大な被害があったという経験を未来へつないでいくという点で「911 グラウンドゼロ」は共通するところもあったのではないかと感じるが、ご覧になってどう感じたのか感想を伺う。

答弁 未来に向けて、また世界に向けて、震災の経験や教訓を発信し続けるにあたって、現在進めている中心部メモリアル拠点についても効果的な展示や、震災の姿や意味合いなどが多くの皆様に十分に伝わるよう今回の視察で感じたものを活かしていきたい。

質問 企業訪問のシリコンバレーではスタートアップ企業等を訪問してきたが、今回のニューヨークでは新しい発見などはあったのか。

また、ダラス、シリコンバレー、そしてニューヨークで見聞きしてきたことを本市のスタートアップ支援にどう活かしていくのか、今後の方向性も併せて伺う。

答弁 ニューヨークなどのスタートアップ拠点都市には、起業家やそしてまた投資家、そして資金を集める求心力があり、この分野でも世界的な都市間競争が進む中、本市としても自らのエコシステムの充実を急がなければならないとの思いを強くした。

OECDチャンピオン・メイヤーについて

質問 ベルギーブリュッセルで開催される第

6回 OECDチャンピオンミーティングに出席する。選ばれた世界各国の首長たちが集まり議論が繰り広げられるとのことだが、市長は何を発信するつもりなのか伺う。

本市として、こうした立場をどう活かして世界に貢献していくのか、また、その成果を今後どう市政に活かしていくのか所見を伺う。

答弁 私が取り組んできた防災環境都市づくりや、女性若者活躍推進などに評価をいただいたものと認識しており、本市には多くの国が直面する世界共通の課題に対して貢献できるポテンシャルがあるということを改めて実感をしている。

私からは物価高騰に伴う低所得世帯や子供食堂への支援、また、東日本大震災における住宅再建の事例などを紹介して共有してまいりたい。

補正予算の編成の考え方について

質問 地域経済は、コロナ禍からの回復もままならない中、エネルギー価格や食料品等の値上げが市民の暮らしを直撃し、新たな課題に直面している。

この度、補正予算案の提案があったが今回の国の交付金に対し、どんな考え方で補正予算の編成を行ったのか、基本的な考え方を伺う。

答弁 食材価格の高騰が著しい中であっても福祉施設の利用者や、児童・生徒等が、栄養バランス等を保った食事を確保できるよう配慮するとともに、市民生活に欠かせない社会インフラを支えている公共交通事業者や医療機関に対する経営支援などを中心に、生活者と事業者の両面を支援するための必要な予算を確保した。

新たな学生フリーパスについて

質問 これまで学都仙台フリーパスが利用できなかった多くの学生が待ち望んでいる制度である。令和6年度末までの制度導入にとらわれることなく、早期の実現を求めたいが如何か。

答弁 新たな学生フリーパスは、学生の移動支援並びに公共交通の利用促進を図るという事はもとより、若年層に公共交通の利便性を知ってもらい、また持続可能な路線バスネットワークの構築にも寄与することのように考え、今回制度導入をすることとした。

多くの皆様方が待ち望んでいる制度でもあり、早期の実現に向けて取り組んでいく。



質問 対象範囲が大幅に広がることで、学生にとってはより利用しやすくなり歓迎するところだ。

販売価格がいくらになるのかが最も関心のあるところだが、価格設定をするにあたっての考え方について伺う。

答弁 学生の移動を支援するという観点から、宮城交通の通学定期の平均販売額となる約12,000円よりも低廉な価格となるよう、今後交通事業者と協議を行っていく。

質問 新たな学生フリーパスの実施に関わる財政負担についてはどう考えた上で、制度の実施を判断するに至ったのか。

答弁 販売枚数を年間約4万枚程度、販売額を通学定期の平均販売額から2千円引き下げ1万円とした場合で試算すると、本市の財政負担はおおよそ年間5千万円程度と算定される。

補正予算の編成の考え方について

質問 今般、条例改正について提案されている。市長の障がい者差別に関する現場についての認識と、今回の条例改正に込めた思いについて伺う。

答弁 差別の解消には市民の皆様方・事業者の皆様方のさらなる障がい理解が不可欠であるとの思いから、新たに障がい理解教育の推進など、条例独自の事項についても追加することとした。

今回の条例改正をきっかけとして、障がい理解の促進を図り、「誰もが暮らしやすい街・仙台」の実現に向けてさらなる取り組みを進めていく。

質問 条例改正を機に、事業者の理解を促進するために本市として具体的にどんな取り組みを進めようとしているのか伺う。

答弁 障がい当事者を研修講師として企業等に派遣する、障がい理解サポーター事業の

いっそうの周知・活用を図る等により、事業者の皆様の障がい理解を促進していきたいと考えている。

医療機関物価高騰対策支援事業費について

質問 補正予算中、医療機関物価高騰対策支援事業費として2億9千万円余りが計上されている。改めて、この時期に医療機関を支援することとした理由、目的について伺う。

答弁 医療機関における保険診療は診療報酬によりサービスの公定価格が決まっており、医療提供に関わるコストが上昇した場合も、それに応じた診療報酬収入を得ることが難しいものと捉えている。

前回の診療報酬改定から一年余りが経過しているが、この間物価高騰は収まらず、医療機関の経営努力のみで対応していく事は難しい状況にあることから、支援策を講じる必要があると考え実施することとした。

質問 今回の助成対象を病院、診療所、助産所とした理由について確認するとともに、今後同様の助成を行う際、対象をより幅広く考える必要があるが所見を伺う。

答弁 今回の事業に関しては物価高騰において薬剤等の投与に必要な注射器、各種チューブや、消毒に用いる医療資器材等に関わる影響を勘案して、その影響を直接的に受けている病院・診療所・助産所を対象とした。

交付額等

病院 (病床数200床以上)	1施設あたり	3,000,000円
病院 (病床数20~199床) 有床診療所 (病床数7~19床)	1床あたり	15,000円
有床診療所 (病床数1~6床) 無床診療所	1施設あたり	100,000円
助産所	1施設あたり	50,000円

脱炭素都市づくりについて

質問 「うちのゼロカーボンまるっと応援パッケージ」と題して、事業開始することで、その成果を期待するところだが、この事業のポイントと実際に市民に活用してもらうための工夫や取り組みについて伺う。

答弁 家庭における温室効果ガスの排出削減をよりいっそう推進するため、独自の断熱基準を満たした住宅への補助制度を新たに創設するなど、家庭向け施策を大幅に拡充した上でパッケージ化し、わかりやすく発信するものだ。

昨今のエネルギー価格高騰を踏まえ、コスト面のメリットを具体的にお示しするなど、皆様の行動につながるよう工夫し、より多くの方にご利用いただけるよう取り組んでいく。

質問 現在、本市の「杜の都環境プラン」等の改定も進められている。カーボンニュートラル社会の実現に向けた昨今の国内外の状況を踏まえ、計画改定にあたっては、野心的な目標の設定とともに、本市独自の施策を積極的に講じるなど、他の地域の模範となるような見直しを求めるが、認識を伺う。

答弁 高断熱住宅の普及促進といった既存施策を着実に進めるとともに、省エネの推進と再生可能エネルギー導入の側面の両面から本市独自の新規施策を打ち出すべく環境審議会において検討を進めている。

国の目標を上回る、50%台半ばも視野に、可能な限り高い水準を目指していきたいと考えている。



ナノテラスについて

質問 令和6年度からの本格稼働に向け、施設整備がピークを迎えているが、施設整備は順調に進んでいるのか。

また、地域経済への波及効果を最大限に生み出すためには、完成した後どうフル活用していくかということが問われている。本格稼働を目の前に控えた、この令和5年度においてどう取り組んでいこうと考えているのか伺う。

答弁 今年3月に建屋が竣工し、概ね順調に整備が進められている。来年度の本格稼働を目の前に控え、今年度はさらに専門家による企業向けの相談体制を構築した。

今後国内外から開発拠点が集積するリサーチコンプレックスの形成を目指し取り組みを加速していく。

質問 ナノテラスのオープンが近づいてきた今、知的資源をはじめとした本市の強みを生かして、どう経済活性化策を進めていこうとしているのか、市長の認識を伺う。



答弁 ナノテラスや東北大学の研究成果などの知的資源は、本市の大きな強みの一つであり、今後本市の経済政策を展開する上では、これらの資源の活用が重要な核になるものと認識している。複雑・多様化する経済状況や本市が有するナノテラスをはじめとする知的資源の強みを十分に踏まえた戦略を練り上げて、本市経済の活性化を強力に推進していく考えだ。

今後の観光振興について

質問 社会経済のあらゆる分野でアフターコロナの動きが加速する中、観光の面でも全国各地で賑わいが戻ってきている。

まず本市の観光の状況だが、コロナ前と比較しどの程度まで回復してきているのか、インバウンドの状況も含め伺う。

答弁 令和4年の市内宿泊者数は約4百76万7千人となり、前年に比べ約30%増加し、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年の8割程度まで回復してきている。

一方外国人宿泊者数については、約3万4千人で、前年に比べ90%近く増加したものの、令和元年度比では1割程度にとどまっており、全国の傾向と比べると仙台・東北は回復が遅れている。

質問 3年ぶりのトップセールスを行ったが、市長ご自身その手ごたえをどのように感じているのか、バンコクと仙台を結ぶ定期便の再開に向けた見通しも含め所見を伺う。

答弁 タイ国際空港への訪問ではCEOに面会をし、仙台・バンコク間の定期便の早期再開を改めて要請した。

バンコク便は、仙台・東北の観光のみならず経済全体にとっても重要な路線だ。

仙台国際空港等関係機関とも連携しながら、引き続き一日も早い再開に向けて具体的な協議を進めていきたい。

質問 「観光再生元年」がスタートして早2ヶ月だが、本市もスピード感を持って実効性のある施策を展開していかなければならない。

観光コンテンツの磨き上げや、受け入れ環境の整備、情報発信を進めていく中で実際の誘客にどうつなげていく考えなのか、インバウンドも含めた今後の観光の戦略について伺う。

答弁 本市が目的地として選ばれるためには、仙台の多彩な魅力をさらに磨き上げ、国内外に効果的に発信していくことが重要であると認識している。スピード感を持ってこれらの取り組みを推進し早期の交流人口の回復と拡大につなげていきたい。

全国都市緑化仙台フェアについて

質問 目標とする百万人の来場者は確実に達成できるのか。開幕から1カ月が経過し折り返しを越えたが、まずこれまでに来場されたお客様のおよその数はどれくらいなのか伺う。

さらに、当初想定数に達しているのか、また、これまでに開催された他都市のフェアと比較してどうなのか認識を伺う。

答弁 直近の33日間で、速報値ではあるが概ね70万人となっており、当初想定と比較し約1割上回っている。

西公園会場における夜間イベントなど、新たな集客コンテンツも実施し、リピーターの増加に努め、また新たなTVCMの放映等広報の強化を図りながら目標来場者数、百万人の達成を目指していく。

質問 仙台フェアは、コロナ禍で落ち込んだ交流人口の回復にも期待されているところではあるが、市外や県外からのお客様の割合や経済波及効果等は今後どう把握していく予定なのか。

答弁 フェアにお越しいただいた方を対象にアンケート調査を実施しており、経済波及効果の算出や誘客戦略の分析を行い、新たな公園の利活用などの緑化施策につなげていく。

質問 青葉山公園追廻地区は、閉幕後どう使われる予定なのか伺う。

答弁 緑化フェア閉幕後追廻地区の会場跡地は、芝生広場として整備するとしている。市民の皆様が作った花壇や子供用の遊具等は西公園南側地区にフェアのレガシーとして公園内に一部残すこととした。

新型コロナウイルス感染症の5類移行について

質問 5類移行の新たな体制の運用状況についてどう認識しているのか伺う。

答弁 発熱等の症状のある方や療養中の方の相談については引き続き対応している。

加えて本市独自に5類変更に伴う相談ダイヤルを設置したほか、後遺症等の相談ダイヤルも継続している。

質問 5類移行前のゴールデンウィークにかけて緩やかではあるが増加傾向にあったと認識しているが、それから約1カ月が経過した現在の感染状況をどう把握し、評価されているのか伺う。

答弁 現場の感染状況については緩やかな増加傾向にあるが、相談件数や医療提供体制の状況からも感染が急拡大している状況ではないものと考えている。

質問 今後感染が再拡大し、第9波となる可能性を指摘する有識者もいる。このような指摘を本市としてどのように受け止め対応するつもりなのか伺う。

また、日常生活における感染予防対策は必要であり、市民への啓発も重要であるが、どう取り組んでいくのかこの点についても併せて伺う。

答弁 感染が拡大した場合には混乱を招くことがないように県や市医師会等関係機関と連携し適切な対応に努めていく。

感染症から身を守るためには手洗いや換気といった基本的な感染対策は重要であることから、引き続き市民の皆様には様々な広報媒体を活用して呼びかけていきたいと考えている。

4病院の再編について

質問 県は県議会環境福祉委員会にて、前年度に実施した調査委託業務の内容についての報告を行った。しかしながらその内容のほとんどがこれまで五月雨式に公表されてきた情報を改めて整理したもの過ぎないように見受けられる。当局は今回の公表内容についてどう受け止め評価しているのか伺う。





答弁 県が公表した内容のうち、政策医療各分野の課題認識や対応の方向性についてはデータに基づく具体的な検討が一定程度なされている。しかしながら2つの新病院における「累計患者数」の算出根拠が不明であり、また診療科、病床規模等の情報は依然として示されていない。

引き続き県に対し、本市を含む仙台医療圏における救急医療や精神医療等への影響を把握するために必要な情報を明らかにするよう求めていきたい。

質問 県立精神医療センターの移転案に対しては、患者やその家族、そして、精神医療の最前線にいる医療関係者からの反対の声が大変大きくなっている。県はこれらの意見を重く受け止め適切に対応すべきであり、本市としても県に対してさらに声を上げていくべきだが如何か。

答弁 本市としても県に対し早急に当事者や関係者との対話の機会を設け、その意見を尊重した上で適切に判断するよう求めていきたい。

質問 本市としても当事者である市内2病院の意向も確認しながら、市外に移転した場合の影響を評価するとともに、県に対し求めるべきことをしっかりと行っていく必要がある。市長の認識を伺う。

答弁 再編案の提案者である県に対しては移転後の地域への対応も含め仙台医療圏全体の医療提供体制を確保するという責任を果たすよう、住民や患者さん、それから医療関係者の不安や疑問にこれを真摯に受け止めて拙速に協議を進めることなく、慎重かつ丁寧に検討を行い引き続き強く求めていく。

子育て支援について

質問 本市では「子育てが楽しい街・仙台」の実現に向けて地域社会全体で子供の育ちと子育てを応援していく環境作りをより一層推進するため(仮称)仙台子ども財団

を設立するとのことだ。

(仮称)仙台子ども財団について改めて伺う。本年11月の財団設立を目指し準備を進めるとの答弁があったが現時点における設立に向けた準備の状況を伺う。

答弁 現在、定款をはじめとする各種規定の作成や理事等の役員の人選を進めている。より効果的な取り組みとするべく関係団体との意見交換を開始したところだ。

質問 現時点での検討内容と財団の取り組みによってもたらされる効果としてどんなことを想定しているのか伺う。

答弁 本市で活動する様々な子ども・子育て支援団体等の皆様に有機的に繋げ、支援の相乗効果を生み出すことを、財団の役割のひとつとして位置づけている。

子供向けシンポジウムの開催や政策立案に関わる調査を実施するほか、支援団体等の持つノウハウの共有による重層的な支援に結びつけるためネットワーク会議を開催する。

質問 「子育てが楽しい街」仙台を浸透させるためには本市がどう子どもの育ちと子育てを応援していくのか、理解いただく情報発信も非常に重要になる。今後当局としてどう情報発信に取り組んでいくのか伺う。

答弁 社会全体で子育てを応援する機運をいっそう高め、安心して子どもを産み育てられる環境となるよう、全庁を挙げて取り組んでいく。

質問 若者支援について今年度の具体的な取り組みの内容と今後の方向性について伺う。

答弁 社会生活を円滑に行う上で困難を抱える若者の支援に的確に対応するためには、福祉、保険、雇用など多様な分野の連携が重要との認識のもとに、今年度幅広い関係機関が参加する「仙台市子ども・若者支援地域協議会」これを設置し連携体制の強化を図ったところだ。



●住宅団地の活性化に向けた、若い世代の居住促進

質問 高度成長期に造成され、人口減少と高齢化が進む住宅団地の活性化を図るため、「若年・子育て世帯住み替え支援事業」での補助金増額など支援制度を充実し、若い世代の居住を促進すべき。

答弁 昨年度から、若い世代の本市への定着に加え、既存住宅団地の世代更新を図ることでの地域コミュニティの維持も目的とした事業を開始した。この事業は2年目であり、まずは事業をしっかり実施するとともに、本事業の効果を検証し、今後の施策の方向性を整理しながら、住宅団地の若者世代の居住促進につながるよう取り組んでいきたい。

社民フォーラム

●新たな学生フリーパス導入に係る財源確保

質問 新たな、学生フリーパス導入により生じる通学定期券販売の事業者収入減少分について、毎年一般会計から補填するとしているが、永続的に安定した補填財源をどのように確保していくのか伺う。

答弁 新たな学生フリーパス制度の構築に当

たっては、直近の利用者数の動向等を把握した上で、利用者の利便性と財政負担のバランスを考慮し、持続可能な制度となるよう検討する。併せて、既存事業の見直しを不断に行いながら必要な財源を確保していく。

●女性の理工系人材の育成

質問 G7仙台科学技術大臣会合では出席者8人のうち7人が女性だった。理工系分野に進み、科学技術分野で活躍することを目指す女子学生にとって希望の持てるロールモデルとなったと思うが、如何か。

答弁 会合の関連事業では AI研究の第一人者である女性研究者による講演もあり、科学技術分野でも女性の活躍がますます期待される。今後、市内の小中学生向けにロールモデルとなりうる研究者をリーフレット等で紹介する予定であり、将来を担う人材の育成につなげたい。

日本共産党

●物価高騰から市民の暮らしを守る市政

質問 ため込まれている基金を活用し、長らくコロナ禍に加えて物価高騰に苦しむ市民の家計負担軽減のための事業や地元事業者へ直接支援を実施すべき。

答弁 国の物価高騰対策や臨時交付金配分額などを総合的に検討の上、福祉施設や学校等を対象とした食料料費の価格高騰への対応、公共交通事業者や医療機関等への経営支援として、基金も活用しつつ、重点的に予算配分した。地元事業者への支援では、従前の地域産業応援金の物価高騰加算等の独自支援策のほか、補正予算に「地域企業デジタル化推進事業」を計上した。引き続き事業者支援に取り組む。

郵便はがき

9 8 1 0 9 3 3

岡部恒司行
仙台市議員

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

投函される場合は、恐れ入りますが、52円切手を貼付してご投函お願いします。

※是非ご記入ください。

ご住所	お名前
	様

みなさんの声で 住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事が
ございましたらお気軽にお知らせください。

左記のハガキにてご投函ください。
または、お電話・FAXでも承ります。

TEL 022(271)1770

FAX 022(271)1786